

GDPRに対する 日本の学協会・研究機関の 実践的対応について

弁護士・ひかり総合法律事務所
理化学研究所革新知能統合研究センター客員主管研究員
国立情報学研究所客員教授
板倉陽一郎

自己紹介

- 2002年慶應義塾大学総合政策学部卒，2004年京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻修士課程修了，2007年慶應義塾大学法務研究科（法科大学院）修了。2008年弁護士（ひかり総合法律事務所）。2016年4月よりパートナー弁護士。
- 2010年4月より2012年12月まで消費者庁に出向（消費者制度課個人情報保護推進室（現・個人情報保護委員会事務局）政策企画専門官）。2017年4月より国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター社会における人工知能研究グループ客員主管研究員，2018年5月より大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所客員教授。
- 総務省・情報通信法学研究会構成員，経済産業省（中小企業庁）・中小企業・小規模事業者のデータ利活用に関する検討委員会委員，IoT推進コンソーシアム・データ流通促進WG委員等。
- 情報ネットワーク法学会前理事，法とコンピュータ学会理事，データ流通推進協議会監事等。

アジェンダ

- 1 GDPR対応の基本
- 2 GDPRの地理的適用範囲（直接適用，域外適用）
 - 2.1 直接適用されるケース
 - 2.2 域外適用されるケース
 - 2.3 学術利用は例外か？
- 3 越境移転規制への対応
 - 3.1 充分性認定
 - 3.2 標準データ保護約款，拘束的企業準則
 - 3.3 GDPR49条に定められた適法化事由（同意を含む）

1 GDPR対応の基本

- GDPRは処理と移転（越境移転）を原則禁止している
 - **処理**にも**移転**にも適法化事由が必要。
 - 処理の適法化事由にも移転の適法化事由にも同意が含まれるが，**同意は適法化事由の一つでしかなく，他の適法化事由とは並列である。**
 - しかも撤回できる。
 - **充分性認定は移転の適法化事由の一つでしかない。**したがって，日本が充分性認定されても，**処理**の適法化事由の問題は以前残存している。
 - しかも，日本特有の問題として，充分性認定に基づいて移転した場合には日本法の遵守に加えて「補完的ルール」の適用がある。
- 欧州側で連携する組織にとってもGDPRは困難な課題である
 - 欧州側で連携する組織が大丈夫といっても信じてはいけない。
 - 欧州法の専門家と加盟国法の専門家は異なる。
 - Christopher Kuner博士に聞いたこと

2 GDPRの地理的適用範囲（直接適用，域外適用）

- 地理的適用範囲の問題のうち，センセーショナルに紹介されているのが**GDPR3条2項(a) (b)の域外適用**の問題である。確かに域外適用は，欧州外で事業を行っているにもかかわらずGDPRを遵守しなければならないという点で強烈な条項であるが，**直接適用(GDPR3条1項)**による適用も相当程度広いため，重要度は変わらない。
- ガイドライン案では
 - 3条1項を「拠点／事業所基準（APPLICATION OF THE ESTABLISHMENT CRITERION）」
 - 3条2項を「標的基準（APPLICATION OF THE TARGETING CRITERION）」
- と呼んでいる。

2019/3/27

日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」

5

Guidelines 3/2018 on the territorial scope of the GDPR (Article 3)

The screenshot shows the website of the European Data Protection Board (EDPB). The header includes the EDPB logo, navigation links (HOME, ABOUT EDPB, NEWS, OUR WORK & TOOLS), and a search bar. The main content is divided into two sections: 'Public Consultations' and 'Agenda'.

Public Consultations

We organise public consultations to gather the views and concerns of all interested stakeholders and citizens. Please note that we might publish your answers on our website. Each consultation will have a privacy statement, which states how we process your personal data and what rights you have.

Open Public Consultations

Title	Start Date	End Date
Guidelines 3/2018 on the territorial scope of the GDPR (Article 3)	25 November 2018	18 January 2019

Closed Public Consultations

Title	Start Date	End Date
Guidelines 1/2018 on certification and identifying certification criteria in accordance with Articles 42 and 43 of the Regulation 2016/679	30 May 2018	12 July 2018

Agenda → FULL AGENDA

- First plenary meeting of the EDPB - Brussels
- Second Plenary Session of the EDPB - 4&5 July
- Third Plenary Session of the EDPB - 25&26 September 2018
- EDPB & EDPS Side Event: The General Data Protection Regulation five months
- Fourth Plenary Session of the EDPB - 16

2019/3,

6

第3条 地理的範囲

Article 3 Territorial scope

1項：直接適用

- 1. 本規則は、**EU 域内の管理者又は処理者の拠点／事業所の活動に関連してなされる個人データの取扱い**に適用される。この場合、その取扱いが EU 域内又は域外でなされるか否かについては問わない。
- 1. This Regulation applies to the processing of personal data in the context of the activities of an establishment of a controller or a processor in the Union, regardless of whether the processing takes place in the Union or not.

2項：域外適用

- 2. 本規則は、**EU 域内に拠点のない管理者又は処理者による EU 在住のデータ主体の個人データの取扱い**に適用される。ただし、取扱い活動が次に掲げる項目に関連しているものに限られる。
- 2. This Regulation applies to the processing of personal data of data subjects who are in the Union by a controller or processor not established in the Union, where the processing activities are related to:
- (a) **EU 在住のデータ主体に対する商品又はサービスの提供に関する取扱い**。この場合、データ主体に支払が要求されるか否かについては問わない。
- (a) the offering of goods or services, irrespective of whether a payment of the data subject is required, to such data subjects in the Union; or
- (b) **EU 域内で行われるデータ主体の行動の監視に関する取扱い**。
- (b) the monitoring of their behaviour as far as their behaviour takes place within the Union.
- 3. (略)

直接適用(GDPR3条1項)



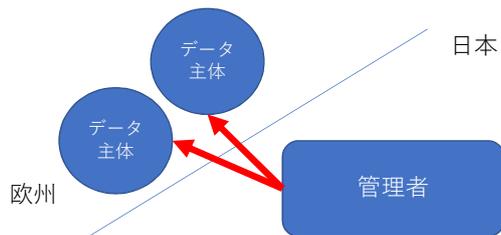
2019/3/27

日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則 (GDPR) に対する日本の学術界の対応」

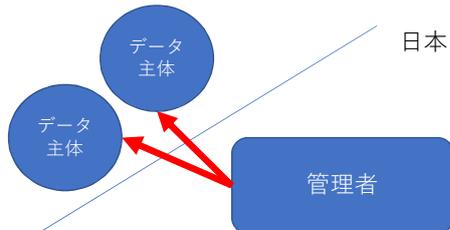
9

域外適用 (GDPR3条2項)

(a) 「データ主体の支払いが要求されるか否かを問わず、そのような欧州連合内のデータ主体に対する物品または役務の提供」



(b) 「データ主体の行動が欧州連合内で起きるものである限り、その行動の監視」



2019/3/27

日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則 (GDPR) に対する日本の学術界の対応」

10

2.1 直接適用されるケース

- GDPR3条1項によると、「欧州連合内にある管理者又は処理者の拠点（establishment）の行為の遂行過程における個人データの処理に適用される」ため、支社・支店が欧州連合内にある場合には、当該支社・支店における個人データの処理について当然に適用される。
- ただし、リサイタル22によると、「拠点とは、安定的な仕組みを通じて行われる実効的かつ現実の活動の実施を意味する。そのような仕組みの法的形式、その支店又は法人格を有する子会社を通じているかは、この点に関する決定的要素とならない。」としており、支社・支店の存在は決定的ではない。

①どの程度の活動を欧州連合内で行えば拠点（establishment）があるとされるのか

- Google v. Spain [2014]C-131/12を挙げて、拠点（establishment）の解釈を示すものが多い。同事件はリサイタルが「決定的要素とならない」としつつも、支社が存在していたケースであるが、支社の活動は広告関係の処理にとどまり、親会社の中心業務を担っていたわけではなかった。「拠点」は広くとらえられているということになる。
- 日本の学協会・研究機関が欧州連合でそれ自体は反復的でない活動（シンポジウム等）を行う際にどこまでGDPR遵守の準備をしなければならないか。
- 「活動に関連してなされる（“in the context of the activities of”）」も広く捉えられている。

- The threshold for “stable arrangement” can actually be quite low when the centre of activities of a controller concerns the provision of services online. As a result, **in some circumstances, the presence of one single employee or agent of the non-EU entity may be sufficient to constitute a stable arrangement if that employee or agent acts with a sufficient degree of stability.**
- 管理者の活動の中心がオンラインサービスの提供に関連するものである場合、「安定的な仕組み」の閾値は実に極めて低い。その結果、**EU 域外の組織の従業員又は代理人が十分に安定して活動をしている場合、かかる従業員又は代理人が 1 名でも安定的な仕組みを十分に構成しうる。**

活動に関連してなされる (“in the context of the activities of”)

- The EDPB considers that, for the purpose of Article 3(1), the meaning of “processing in the context of the activities of an establishment of a controller or processor” is to be understood in light of the relevant case law.
- On the one hand, with a view to fulfilling the objective of ensuring effective and complete protection, the meaning of “in the context of the activities of an establishment” **cannot be interpreted restrictively.**
- On the other hand, **the existence of an establishment within the meaning of the GDPR should not be interpreted too broadly to conclude that the existence of any presence in the EU with even the remotest links to the data processing activities of a non-EU entity will be sufficient to bring this processing within the scope of EU data protection law.**
- Some commercial activity led by a non-EU entity within a Member State may indeed be so far removed from the processing of personal data by this entity that the existence of the commercial activity in the EU would not be sufficient to bring that data processing within the scope of EU data protection law.

活動に関連してなされる

- 第3条第1項における「管理者又は処理者の拠点の活動の過程における取扱い」の意味は、関連する判例法に照らして理解すべきであると EDPB は考える。
- 一方では、実効的かつ完全な保護を確実にするという目的を果たすことを考えると、**「拠点の活動の過程」の意味を狭く解釈することはできない。**
- 他方で、**GDPR における拠点が存在することを非常に広く解釈し、データ取扱活動との関係性が最も離れたものであっても、EU 域外の組織の何らかのものが EU 域内に存在しているだけで EU データ保護法における取扱いと十分言えるとの結論に至るべきではない。**
- 加盟国内で EU 域外の組織が主導する商業活動の中には、当該組織による個人データの取扱いの程度が極めて小さく、EU 域内で商業活動を行っているという事実だけでは当該取扱いを EU データ保護法の対象とするのに十分でない場合が実際にある。

②欧州連合内の事業者との委託関係がある場合、常に（委託元は管理者として、委託先は処理者として）3条1項によって直接適用されてしまうのか

- 条文及びリサイトを形式的に適用すると、適用を制限する法理は導き出せない（非制限説）。特に欧州連合内の事業者を処理者として委託する場合は深刻である。直接適用される範囲が当該処理の範囲に限定されるとしても、管理者としてGDPR上の義務がすべてかかるのであれば、Fasetbooking事件で問題となったデータ保護機関（DPA）への通知義務はもとより、データ保護管理者（DPO）の設置義務、データ保護影響評価（DPIA）の実施義務等を検討せざるを得ず、欧州連合内の事業者への委託は消極的にならざるを得ない。
- しかしながら、**ガイドラインは欧州連合内の事業者を処理者として委託しても、管理者の地理的適用範囲は処理者とは独立して考えるという説（制限説）を採用**している。

EDPBは管理者と処理者は独立して判定されるといふ見解（制限説）を採用

- The GDPR envisages different and dedicated provisions or obligations applying to data controllers and processors, and as such, **should a data controller or processor be subject to the GDPR as per Article 3(1), the related obligations would apply to them respectively and separately.** In this context, **the EDPB notably deems that a processor in the EU should not be considered to be an establishment of a data controller within the meaning of Article 3(1) merely by virtue of its status as processor.**
- The existence of a relationship between a controller and a processor does not necessarily trigger the application of the GDPR to both, should one of these two entities not be established in the Union.
- An organisation processing personal data on behalf of, and on instructions from, another organisation (the client company) will be acting as processor for the client company (the controller). Where a processor is established in the Union, it will be required to comply with the obligations imposed on processors by the GDPR (the 'GDPR processor obligations'). If the controller instructing the processor is also located in the Union, that controller will be required to comply with the obligations imposed on controllers by the GDPR (the 'GDPR controller obligations').

- GDPRはデータ管理者及び処理者に適用する異なる規定又は義務を見据えており、第3条第1項によりデータ管理者又は処理者に対しGDPRが適用される場合、関連する義務も当該データ管理者又は処理者に対し個別に課されることになる。このような状況において、特に **EDPBは、EU域内の処理者を、単に処理者という立場であることをもって、第3条第1項におけるデータ管理者の拠点であると考えるべきではないという見解に立っている。**
- 管理者又は処理者のいずれかがEU域内に拠点を有していない場合、当該管理者と処理者間に関係性が存在することをもって両者にGDPRが適用されることには限らない。
- 他の組織（顧客企業）の代わりに、かつ、当該組織の指示に従って個人データを取り扱う組織は当該顧客企業（管理者）の処理者として行為をしていることになる。処理者がEU域内に拠点を有する場合、かかる処理者はGDPRが処理者に課している義務（以下「GDPRにおける処理者の義務」）を遵守する必要がある。また、当該処理者に指示をしている管理者もEU域内に拠点を有する場合、かかる管理者はGDPRが管理者に課している義務（以下「GDPRにおける管理者の義務」）を遵守する必要がある。

2.2 域外適用されるケース

- GDPR3条2項(a) (b) は域外適用について定める。適用される場面は二つ
- 1つは(a)「データ主体の支払いが要求されるか否かを問わず、そのような欧州連合内のデータ主体に対する物品または役務の提供」
- もう1つは(b)「データ主体の行動が欧州連合内で起きるものである限り、その行動の監視」である。

- (a) については、欧州在住のデータ主体に対して物品またはサービスを提供する場合は、直接この管理者または処理者に対してGDPRが適用される。物品の提供はシンプルである。欧州のデータ主体に対する通信販売がなされるのであれば、そのデータ主体についてはGDPRを遵守しなければならない。
- 問題は役務（サービス）の提供であり、リサイタル23によると、「管理者または処理者が欧州連合内のデータ主体に対して物品または役務を提供しているか否かを判断するために、欧州連合内の1または複数の構成国内のデータ主体に対して役務を提供しようとする意思が明確かどうかを確認しなければならない」、とされている。したがって、「役務を提供する意思」が問題となる。
- 例えば、英国を例に挙げれば、その国で一般的に用いられている言語、英語でサービスを提供している方向となる。また、たまたま日本に住んでいる欧州国籍のデータ主体の個人データを保有したからといって適用されるものでもない。
- 域外適用されるということになると、当該個人データに関してはGDPRの条項全てが適用される他、欧州連合内における代理人の設置義務も生じる(GDPR27条1項)。

- (b)のうち「行動の監視」については、リサイタル20が「自然人がインターネット上で追跡されているかどうか」という基準を挙げている。これだけを参照すると、基本的には、従業員をインターネット上で(Cookie等を用いて)追跡するということは考えづらく、該当する事例が少ないように思える。
- しかし、データ保護責任者のガイドラインにおいては、37条1項(b)の「定期的かつ系統的な監視」の解釈として、「監視の概念はオンライン環境に限定されず、オンライン追跡はデータ主体の行動監視の一例にすぎないと見なすべき」とした上で、社内情報と関連するものとしては、「位置追跡(例えばモバイルアプリによる)」や「ウェアラブルデバイスを通じた健康データの監視」などを挙げている。これら以外にも、社用車における位置情報の収集を挙げる例も見られる。

2.3 学術利用は例外か？

- 第85条 取扱いと表現及び情報の自由
 - 第2項 報道の目的及び学術的、美術的又は文学的表現の目的のためになされる取扱いに関し、加盟国は、個人データの保護に関する権利を表現及び情報の自由に関する権利を調和する必要がある場合、第2章(原則)、第3章(データ主体の権利)、第4章(管理者及び取扱者)、第5章(第三国及び国際機関への個人データの移転)、第6章(独立監督機関)、第7章(協力及び一貫性)及び第9章(特定のデータ取扱い状況)からの免除又は例外を規定しなければならない。
- 第89条 公共の利益における保管目的、科学的若しくは歴史的研究の目的又は統計目的のための取扱いに関する保護措置及び例外
 - 第2項 個人データが科学的又は歴史的研究目的又は統計目的で取り扱われる場合、EU又は加盟国の国内法は、第15条、第16条、第18条及び第21条で定める権利に関する例外を規定してもよい。ただし、本条第1項で定める条件及び保護措置を前提としており、当該権利が当該目的の達成を不可能にさせるか、ひどく軽減させる、及び当該例外が当該目的の遂行に必要である場合に限る。

GDPRにおける学術利用の例外

- 学術的表現目的の処理（85条2項）
 - 2～7及び9章の免除又は例外（必要的）
- 科学的又は歴史的な研究目的又は統計目的の処理（89条2項）
 - 第15条、第16条、第18条及び第21条で定める権利の例外（任意的）
- いずれもどのような場合に例外を定めるかは加盟国法の問題であり、加盟国法まで見なければ分からない。ここでは例として以下の2つの国のデータ保護法を挙げている
 - Data Protection Act 2018（英国2018年データ保護法）
 - Data Protection Act(CHAPTER 586)（マルタデータ保護法）

参考：個人情報保護法（私立大学等，民間事業者）

- 「**大学その他の学術研究を目的とする機関若しくは団体又はそれらに属する者**」が「**学術研究の用に供する目的**」で個人情報を取扱う場合には、（個人情報保護法）「**第四章の規定は、適用しない**」として、個人情報保護法上の義務規定を適用除外にしている（76条1項3号）。
- 適用除外となっている者に対して個人情報等を提供する行為については、個人情報保護委員会は、個人情報取その権限を行使しないものとするとしている（43条2項）。

参考：独立行政法人等個人情報保護法 (国立大学法人等)

- 包括的な学術研究に関する適用除外規定は存在しないが、「前三号に掲げる場合のほか、**専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由のあるとき。**」には、「**利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。**」(独法等個人情報保護法9条2項)。

UK Data Protection Act 2018 (c. 12) (英国2018年データ保護法)

Schedule 2 — Exemptions etc from the GDPR

PART 5 EXEMPTIONS ETC BASED ON ARTICLE 85(2) FOR REASONS OF FREEDOM OF EXPRESSION AND INFORMATION

- *Journalistic, academic, artistic and literary purposes*
- 26 (1) In this paragraph, “the special purposes” means one or more of the
- following—
 - (a) the purposes of journalism;
 - **(b) academic purposes;**
 - (c) artistic purposes;
 - (d) literary purposes.
- (2) Sub-paragraph (3) applies to the processing of personal data carried out for the special purposes if—
 - (a) **the processing is being carried out with a view to the publication by a person of journalistic, academic, artistic or literary material,** and
 - (b) **the controller reasonably believes that the publication of the material would be in the public interest.**
- (3) The listed GDPR provisions do not apply to the extent that **the controller reasonably believes that the application of those provisions would be incompatible with the special purposes.**
- (4) In determining whether publication would be in the public interest the controller must take into account the special importance of the public interest in the freedom of expression and information.
- (5) In determining whether it is reasonable to believe that publication would be in the public interest, the controller must have regard to any of the codes of practice or guidelines listed in sub-paragraph (6) that is relevant to the publication in question

- (6) The codes of practice and guidelines are—
 - (a) BBC Editorial Guidelines;
 - (b) Ofcom Broadcasting Code;
 - (c) Editors' Code of Practice.
- (7) The Secretary of State may by regulations amend the list in sub-paragraph (6).
- (8) Regulations under sub-paragraph (7) are subject to the affirmative resolution procedure.

- (9) For the purposes of this paragraph, the listed GDPR provisions are the following provisions of the GDPR (which may be exempted or derogated from by virtue of Article 85(2) of the GDPR)—
 - (a) in Chapter II of the GDPR (principles)—
 - (i) Article 5(1)(a) to (e) (principles relating to processing);
 - (ii) Article 6 (lawfulness);
 - (iii) Article 7 (conditions for consent);
 - (iv) Article 8(1) and (2) (child's consent);
 - (v) Article 9 (processing of special categories of data);
 - (vi) Article 10 (data relating to criminal convictions etc);
 - (vii) Article 11(2) (processing not requiring identification);
 - (b) in Chapter III of the GDPR (rights of the data subject)—
 - (i) Article 13(1) to (3) (personal data collected from data subject: information to be provided);
 - (ii) Article 14(1) to (4) (personal data collected other than from data subject: information to be provided);
 - (iii) Article 15(1) to (3) (confirmation of processing, access to data and safeguards for third country transfers);
 - (iv) Article 16 (right to rectification);
 - (v) Article 17(1) and (2) (right to erasure);
 - (vi) Article 18(1)(a), (b) and (d) (restriction of processing);
 - (vii) Article 19 (notification obligation regarding rectification or erasure of personal data or restriction of processing);
 - (viii) Article 20(1) and (2) (right to data portability);
 - (ix) Article 21(1) (objections to processing);
 - (c) in Chapter IV of the GDPR (controller and processor)—
 - (i) Article 34(1) and (4) (communication of personal data breach to the data subject);
 - (ii) Article 36 (requirement for controller to consult Commissioner prior to high risk processing);
 - (d) in Chapter V of the GDPR (transfers of data to third countries etc),
 - Article 44 (general principles for transfers);
 - (e) in Chapter VII of the GDPR (co-operation and consistency)—
 - (i) Articles 60 to 62 (co-operation);
 - (ii) Articles 63 to 67 (consistency).

19 Processing for archiving, research and statistical purposes: safeguards

- (1) This section makes provision about—
 - **(a) processing of personal data that is necessary for archiving purposes in the public interest,**
 - **(b) processing of personal data that is necessary for scientific or historical research purposes, and**
 - **(c) processing of personal data that is necessary for statistical purposes.**
- (2) Such processing does not satisfy the requirement in Article 89(1) of the GDPR for the processing to be subject to appropriate safeguards for the rights and freedoms of the data subject if it is likely to cause substantial damage or substantial distress to a data subject.
- (3) Such processing does not satisfy that requirement if the processing is carried out for the purposes of measures or decisions with respect to a particular data subject, unless the purposes for which the processing is necessary include the purposes of approved medical research.

- (4) In this section—
 - “approved medical research” means medical research carried out by a person who has approval to carry out that research from—
 - (a) a research ethics committee recognised or established by the Health Research Authority under Chapter 2 of Part 3 of the Care Act 2014, or
 - (b) a body appointed by any of the following for the purpose of assessing the ethics of research involving individuals—
 - (i) the Secretary of State, the Scottish Ministers, the Welsh Ministers, or a Northern Ireland department;
 - (ii) a relevant NHS body;
 - (iii) United Kingdom Research and Innovation or a body that is a Research Council for the purposes of the Science and Technology Act 1965;
 - (iv) an institution that is a research institution for the purposes of Chapter 4A of Part 7 of the Income Tax (Earnings and Pensions) Act 2003 (see section 457 of that Act);
 - “relevant NHS body” means—
 - (a) an NHS trust or NHS foundation trust in England,
 - (b) an NHS trust or Local Health Board in Wales,
 - (c) a Health Board or Special Health Board constituted under section 2 of the National Health Service (Scotland) Act 1978,
 - (d) the Common Services Agency for the Scottish Health Service, or
 - (e) any of the health and social care bodies in Northern Ireland falling within paragraphs (a) to (e) of section 1(5) of the Health and Social Care (Reform) Act (Northern Ireland) 2009 (c. 1 (N.I.)).
- (5) The Secretary of State may by regulations change the meaning of “approved medical research” for the purposes of this section, including by amending subsection (4).
- (6) Regulations under subsection (5) are subject to the affirmative resolution procedure.

Schedule 2 PART 6 DEROGATIONS ETC BASED ON ARTICLE 89 FOR RESEARCH, STATISTICS AND ARCHIVING

- *Research and statistics*
- 27 (1) The listed GDPR provisions do not apply to personal data processed for—
 - (a) scientific or historical research purposes, or
 - (b) statistical purposes,
 - to the extent that the application of those provisions would prevent or seriously impair the achievement of the purposes in question.
 - This is subject to sub-paragraph (3).
- (2) For the purposes of this paragraph, the listed GDPR provisions are the following provisions of the GDPR (the rights in which may be derogated from by virtue of Article 89(2) of the GDPR)—
 - (a) Article 15(1) to (3) (confirmation of processing, access to data and safeguards for third country transfers);
 - (b) Article 16 (right to rectification);
 - (c) Article 18(1) (restriction of processing);
 - (d) Article 21(1) (objections to processing).
- (3) The exemption in sub-paragraph (1) is available only where—
 - **(a) the personal data is processed in accordance with Article 89(1) of the GDPR (as supplemented by section 19), and**
 - **(b) as regards the disapplication of Article 15(1) to (3), the results of the research or any resulting statistics are not made available in a form which identifies a data subject.**

Data Protection Act(CHAPTER 586) (マルタデータ保護法) Art. 6 Safeguards and derogations relating to processing for archiving purposes in the public interest, scientific or historical research purposes or statistical purposes.

- 6. (1) Subject to the provisions of sub-article (4), controllers and processors may derogate from the provisions of Articles 15, 16, 18 and 21 of the Regulation for the processing of personal data for **scientific or historical research purposes or official statistics** in so far as the exercise of the rights set out in those Articles:
 - **(a) is likely to render impossible or seriously impair the achievement of those purposes; and**
 - **(b) the data controller reasonably believes that such derogations are necessary for the fulfilment of those purposes.**
- (2) Subject to the provisions of sub-article (4), controllers and processors may derogate from the provisions of Articles 15, 16, 18, 19, 20 and 21 of the Regulation for the processing of personal data for archiving purposes in the public interest in so far as the exercise of the rights set out in those Articles:
 - (a) is likely to render impossible or seriously impair the achievement of those purposes; and
 - (b) the controller reasonably believes that such derogations are necessary for the fulfilment of those purposes.
- (3) Where data processing referred to in sub-articles (1) and (2) serves at the same time another purpose, the derogations shall apply only to processing for the purposes referred to in those subarticles.
- (4) Processing for the purposes referred to in sub-articles (1) and (2) shall be subject to appropriate safeguards for the rights and freedoms of the data subject, including **pseudonymisation and other technical and organisational measures** to ensure respect for the principle of data minimisation:
- Provided that, where such purposes can be fulfilled by processing which does not permit, or no longer permits, the identification of data subjects, those purposes shall be fulfilled in that manner

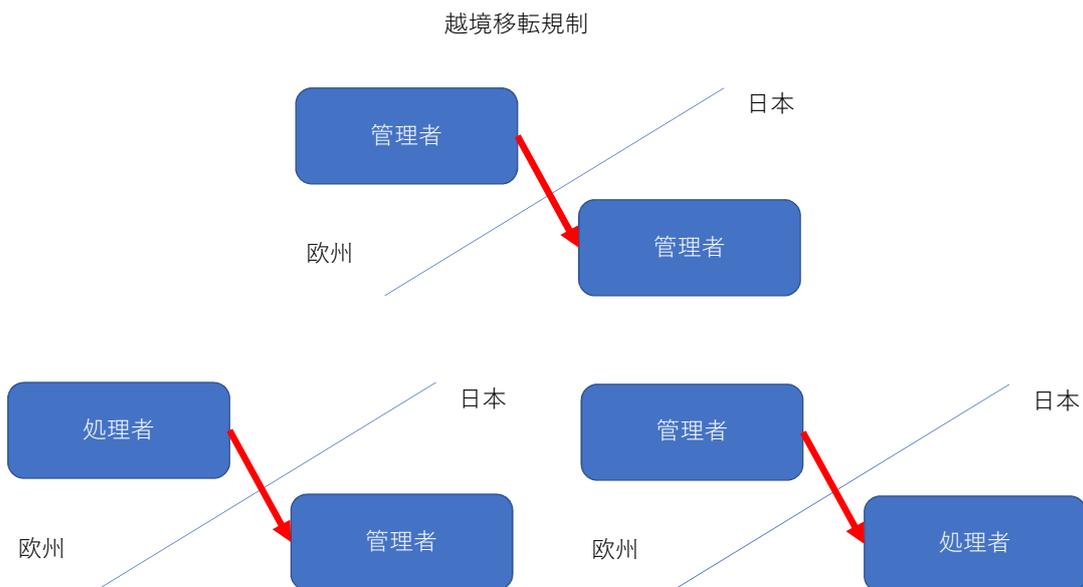
Art.9 Freedom of expression and information.

- 9. (1) Personal data processed for the purpose of exercising the right to freedom of expression and information, including **processing for journalistic purposes or for the purposes of academic, artistic or literary expression**, shall be exempt from compliance with the provisions of the Regulation specified in subarticle (2) where, having regard to the importance of the right of freedom of expression and information in a democratic society, compliance with any of the provisions as specified in sub-article (2) would be incompatible with such processing purposes:
- Provided that when reconciling the right to the protection of personal data with the right to freedom of expression and information, the controller shall ensure that **the processing is proportionate, necessary and justified for reasons of substantial public interest**.

- (2) For the purposes of the provisions of sub-article (1), the provisions of the following chapters of the Regulation may be exempted or derogated therefrom pursuant to Article 85(2) of the said
- Regulation:
 - (a) Chapter II (Principles):
 - (i) Article 5(1)(a) to (e) (principles relating to processing);
 - (ii) Article 6 (lawfulness);
 - (iii) Article 7 (conditions for consent);
 - (iv) Article 10 (data relating to criminal convictions, etc);
 - (v) Article 11(2) (processing not requiring identification);
 - (b) Chapter III (rights of the data subject):
 - (i) Article 13(1) to (3) (personal data collected from data subject: information to be provided);
 - (ii) Article 14(1) to (4) (personal data collected other than from data subject);
 - (iii) Article 15(1) to (3) (access to data and safeguards for third country transfers);
 - (iv) Article 17(1) and (2) (right to erasure);
 - (v) Article 18(1)(a), (b) and (d) (restriction of processing);
 - (vi) Article 20(1) and (2) (right to data portability);
 - (vii) Article 21(1) (objections to processing);
 - (c) Chapter IV (controller and processor):
 - (i) Article 25 (data protection by design and by default);
 - (ii) Article 27 (representatives of controllers or processors not established in the Union);
 - (iii) Article 30 (records of processing activities);
 - (iv) Article 33 (notification of personal data breach to supervisory authority);
 - (v) Article 34 (communication of personal data breach to the data subject);
 - (vi) Article 42 (certification);
 - (vii) Article 43 (certification bodies);
 - (d) Chapter VII (co-operation and consistency):
 - (i) Articles 60 to 62 (co-operation);
 - (ii) Articles 63 to 67 (consistency).

3 越境移転規制への対応

- ①原則としての、十分性の判定に基づく移転（GDPR45条）
- ②十分性の判定がなされていない場合の、適切な安全性確保措置を施した移転（GDPR46条）
- ③十分性の判定がなされておらず、適切な安全性確保措置も認められない場合の、特別の状況における特則（GDPR49条）



3.1 十分性認定

- 十分性認定とは、欧州一般データ保護規則（GDPR）において、個人データの欧州（EU加盟国及びEEA3カ国）からの移転が原則禁止されているところ、十分なデータ保護の制度を備えている国又は地域として認定されることで、移転が可能となる制度である（ただし、GDPRは個人データの処理も原則禁止しており、処理の適法化事由が不要となるわけではないことに注意が必要である）。具体的には、GDPR第44条及び45条がこれを定める）。
- 十分性判定がなされたのは、
 - アンドラ、アルゼンチン、カナダ（民間部門）、フェロー諸島、ガーンジー島、イスラエル、マン島、ジャージー島、ニュージーランド、スイス、ウルグアイ（7カ国4地域）、**日本**
 - EU-USプライバシーシールドスキーム

日EU間の相互の円滑な個人データ移転を図る枠組み発効（2019年1月23日）

- 日EU間の相互の円滑な個人データ移転を図る枠組みが、平成31年1月23日に発効しました。
- 本枠組みの構築に関しては、日EU双方の経済界の要望等も受け個人情報保護委員会と欧州委員会との間で交渉を重ね、平成30年7月、個人情報保護委員会が個人情報保護法第24条に基づく指定をEUに対して行い、欧州委員会がGDPR第45条に基づく十分性認定を我が国に対して行う方針について合意に至りました。この合意を踏まえて、我が国においては、第85回個人情報保護委員会において、上記のEU指定を1月23日付けにて行うことを決定しました（※）。また、欧州委員会においても、上記の我が国の十分性認定を同23日付けにて行うことを決定しました。

熊澤春陽個人情報保護委員会委員、ベラ・ヨウロバー欧州委員会委員（司法・消費者・男女平等担当）による共同プレス・ステートメント（2019年1月23日）

- 熊澤春陽委員とベラ・ヨウロバー委員は、本日、個人情報保護委員会と欧州委員会による、お互いの個人データの保護レベルが同等だとする決定の採択を歓迎する。
- 相互に十分性を見出すことを通じて、データが完全に流通する世界最大の地域が創出される。これは、特に包括的なプライバシーの法の中核となる一連の個人権利の類似性、及び独立性をもったデータ保護の執行に支えられ、両国がセキユリティを促進する。このように、この決定は、日EU間の戦略的なパートナーシップにも寄与する。
- 日EUの市民は、個人データの移転における強固な保護を享受する一方、日EUの全ての企業は、お互いの経済圏への自由なデータ移転による便益を享受することとなり、日EU間の戦略的なパートナーシップにも寄与する。
- 相互に十分性を見出すことによって、日EUは、プライバシーに関する価値観の共有及び高いレベルの個人データの保護に基づく世界標準の形成に向けた協力の強化へのコミットメントを再確認する。

十分性認定のポイント

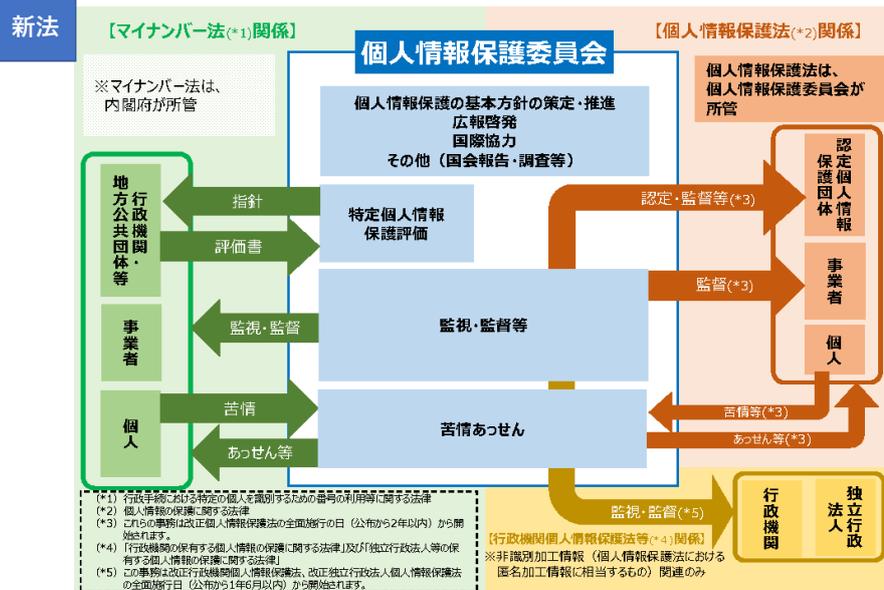
- あくまで個人情報保護法の対象範囲に限ったものである。
 - ①個人情報保護法部分の評価、②刑事的なアクセスについての評価、③安全保障目的でのアクセスについての評価、からなる。単に個人情報保護法だけで維持できるものではない（例えば、②には捜査事項照会制度についての評価も含まれる）
- EDPB、欧州議会がそれぞれコメントを発している。EDPBは2年毎のレビューを主張。その他重大な指摘が多々。
- セーフハーバーが無効となったように、欧州司法裁判所における司法審査の対象となり得る。不適切な運用が続けば無効となる可能性も否定できない。

新法 個人情報保護に関する法律・ガイドラインの体系イメージ



(参考2) 個人情報保護委員会とは

第3回 法学研究等における個人情報の取扱い等に関する合同会議 資料2-1
平成28年6月23日



「補完的ルール」の制定と基本方針の一部変更

- 「個人情報の保護に関する法律に係るEU域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール」
 - 「個人情報保護委員会は、日EU間で相互の円滑な個人データ移転を図るため、法第24条に基づき、個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している外国としてEUを指定し、これにあわせて、欧州委員会は、GDPR第45条に基づき、日本が個人データについて十分な保護水準を確保していると決定した」
- 個人情報の保護に関する基本方針（平成30年6月12日一部変更）
- 2(2)② 個人データの円滑な国際的流通の確保のための取組
 - 個人情報保護委員会は、個人の権利利益を保護する上で我が国と同等の水準にあると認められる個人情報の保護に関する制度を有している国との間で、相互に円滑な個人データの移転を図るために、国際的に整合のとれた個人情報に係る制度を促進する方法としての枠組みを構築するための措置を講ずることとする。
 - 個人情報保護委員会は、個人情報保護法を所管する機関として、外国から移転される個人情報の適正な取扱いを確保する観点から、法第6条に基づき、日本と当該外国との間の制度及び運用の差異を埋めるために必要な措置を講ずる権限を有している。個人情報保護委員会は、必要に応じ、法及び政令で規定された規律（例えば、要配慮個人情報や保有個人データの定義に係る規律等）を補完し上回る、拘束力のある規律、すなわち、国内の個人情報取扱事業者に対して執行可能な、より厳格な規律を設けることを含め、一層の個人情報の保護を行う権限を有している。
 - また、個人情報保護委員会は、当該外国当局との執行協力及び法制度の理解に関する対話を行うこととする。

2019/3/27

日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」

43

委員会は影響をどう考えているか？

EUから十分性認定に基づいて移転した個人データの取扱いに係る規律を定めるガイドライン案

➢ 2017年12月の委員同士の会談において、双方の制度間の関連する相違点に対処するための解決策として、EUから日本へ移転された個人情報に係るガイドラインの策定について合意したことを踏まえ、当該ガイドライン案を作成し、現在意見募集を実施している（募集期間は、平成30年4月25日～5月25日）。

【EUから十分性認定に基づいて移転した個人データのみ適用】

IT戦略本部第14回新戦略推進専門調査会・第10回官民データ活用推進基本計画実行委員会合同会議
【資料2-2】個人情報保護委員会「国際的な個人データの移転について」（2018年5月11日）より

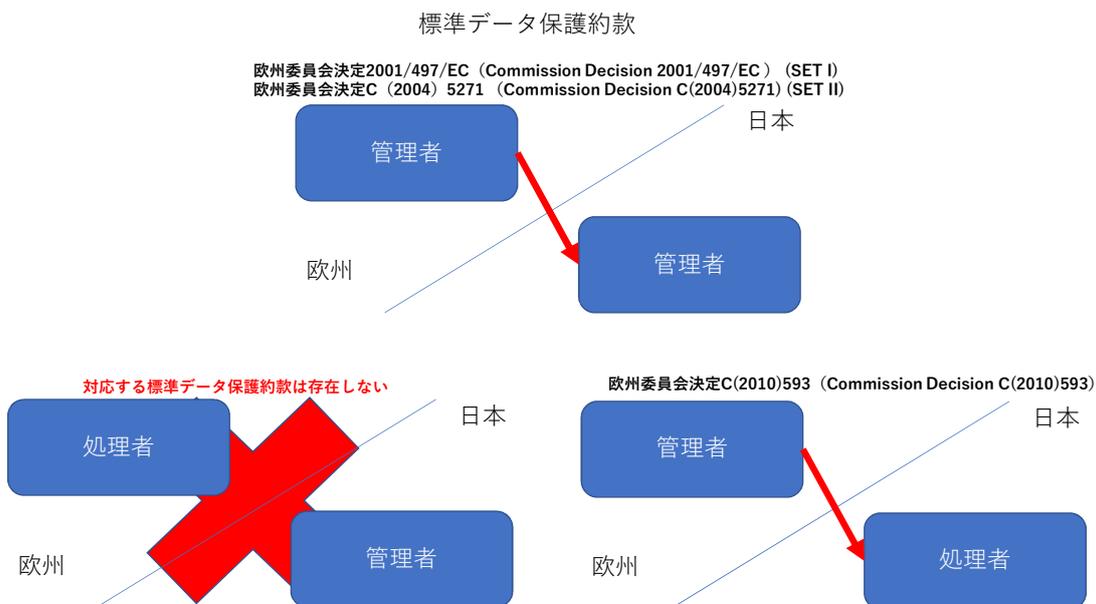
ガイドライン案の項目	現行法令	ガイドライン案の内容	実務への影響
要配慮個人情報の範囲	「性生活」、「性的指向」、「労働組合」に関する情報は、要配慮個人情報に該当しない。	「性生活」、「性的指向」、「労働組合」に関する情報を、要配慮個人情報と同様の取扱いとする。	そもそもこのような情報がEUから移転されてくることは想定されず、影響は大きくない。
開示請求権	6か月以内に消去することとなる個人データについては認められない。	国内法上は、6か月を超えて保有する個人データのみ対象となっているが、6か月以内に消去することとなる個人データも同様に請求に応じることとする。	保有期間にかかわらず請求に応じている企業は多い。 また、そもそも6か月以内に消去することとなる個人データがわざわざEUから移転されてくることは想定しにくい。
利用目的の承継	-	第三者から提供を受ける個人データを、提供元が特定した利用目的の範囲内で、利用することとする。	企業においては当然対応していると想定される。
日本から外国への個人データの再移転	①本人の同意がある場合、 ②移転先のデータ保護が確保されている場合、 ③提供先が個人情報保護委員会が指定した外国に所在する場合に提供可能。	左記②について、提供先の事業者における体制整備を根拠として、外国へ個人データを移転する場合には、契約等により個人情報保護法と同等の保護を確保することとする。	企業においては当然対応していると想定される。
匿名加工情報	加工方法に関する情報が残存している場合でも、安全に分離保管されている匿名加工情報として扱われる。	匿名加工情報として扱う場合、加工方法に関する情報を削除することにより、何人にとっても再識別を不可能とする。	仮IDを付与しての時系列分析を行うことはできなくなるが、現時点において、EUから移転した個人データとの混合分析について強いニーズがあるとは考えにくい。

2019/3/27

44

3.2 標準データ保護約款, 拘束的企業準則

- 適切な安全性確保措置
 - 監督機関の個別承認不要
 - 従来からの方法
 - 標準データ保護約款 (GDPR46条2項(c)(d))
 - 拘束的企業準則 (BCR) (GDPR46条(b))
 - GDPRでの新規導入
 - 行動準則 (GDPR40条ないし41条)
 - 認証 (GDPR42条ないし43条)
 - 監督機関の個別承認
- 特別の状況における特例
 - 同意が含まれるが, 「大量, 構造的, 反復的な移転には適用されない」との指摘



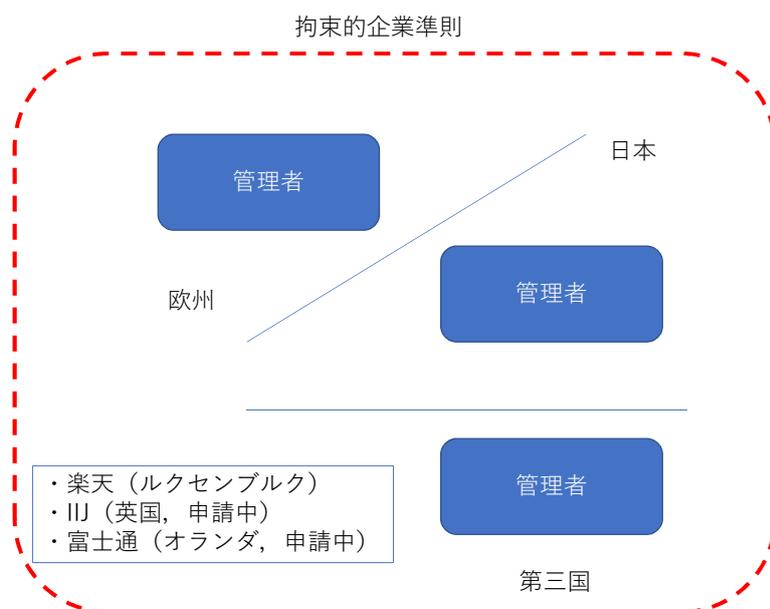
SCCの法遵守義務及び準拠法

- **Commission Decision C(2004)5721**
- **"SET II" Standard contractual clauses for the transfer of personal data from the Community to third countries (controller to controller transfers)**
- **II. Obligations of the data importer**
- h) It will process the personal data, at its option, in accordance with:
- i. **the data protection laws of the country in which the data exporter is established**, or
- ii. the relevant provisions of any Commission decision pursuant to Article 25(6) of Directive 95/46/EC, where the data importer complies with the relevant provisions of such an authorisation or decision and is based in a country to which such an authorisation or decision pertains, but is not covered by such authorisation or decision for the purposes of the transfer(s) of the personal data, or
- iii. the data processing principles set forth in Annex A.
- Data importer to indicate which option it selects:
- Initials of data importer: _____ ;
- **IV. Law applicable to the clauses**
- **These clauses shall be governed by the law of the country in which the data exporter is established**, with the exception of the laws and regulations relating to processing of the personal data by the data importer under clause II(h), which shall apply only if so selected by the data importer under that clause.

2019/3/27

日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」

47



2019/3/27

日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」

48

3.3 GDPR49条に定められた適法化事由（同意を含む）

- 1. In the absence of an adequacy decision pursuant to Article 45(3), or of appropriate safeguards pursuant to Article 46, including binding corporate rules, a transfer or a set of transfers of personal data to a third country or an international organisation shall take place only on one of the following conditions:
- 1. 第 45 条第 3 項による十分性認定がない場合、又は拘束的企業準則を含め、第 46 条による適切な保護措置がない場合、以下の条件中のいずれかを満たしている場合においてのみ、第三国又は国際機関への個人データの移転又は個人データ移転の集合を行うことができる：
- (a) the data subject has explicitly consented to the proposed transfer, after having been informed of the possible risks of such transfers for the data subject due to the absence of an adequacy decision and appropriate safeguards;
- **(a) 十分性認定及び適切な保護措置が存在しないために、そのような移転がそのデータ主体に対して発生させる可能性のあるリスクの情報提供を受けた後に、そのデータ主体が、提案された移転に明示的に同意した場合；**
- (b) the transfer is necessary for the performance of a contract between the data subject and the controller or the implementation of pre-contractual measures taken at the data subject's request;
- **(b) データ主体と管理者との間の契約の履行のためにその移転が必要となる場合、又は、データ主体の要求により、契約締結前の措置を実施するためにその移転が必要となる場合；**

2019/3/27

日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」

49

- (c) the transfer is necessary for the conclusion or performance of a contract concluded in the interest of the data subject between the controller and another natural or legal person;
- (c) 管理者及びそれ以外の自然人若しくは法人との間でデータ主体の利益のために帰する契約の締結、又は、その契約の履行のために移転が必要となる場合；
- (d) the transfer is necessary for important reasons of public interest;
- (d) 公共の利益の重大な事由の移転が必要となる場合；
- (e) the transfer is necessary for the establishment, exercise or defence of legal claims;
- (e) 法的主張時の立証、行使又は抗弁に移転が必要となる場合；
- (f) the transfer is necessary in order to protect the vital interests of the data subject or of other persons, where the data subject is physically or legally incapable of giving consent;
- (f) データ主体が物理的又は法的に同意を与えることができない場合において、データ主体又はそれ以外の者の生命に関する利益を保護するために移転が必要となる場合；
- (g) the transfer is made from a register which according to Union or Member State law is intended to provide information to the public and which is open to consultation either by the public in general or by any person who can demonstrate a legitimate interest, but only to the extent that the conditions laid down by Union or Member State law for consultation are fulfilled in the particular case.
- (g) EU 法又は加盟国の国内法に従い、公衆に対して情報を提供することを予定しており、かつ、公衆一般及び正当な利益をもつことを説明することのできる者の両者に対して開かれているが、個々の案件において、照会に関してEU 法又は加盟国の国内法により定められた条件が充足する限度内のみ制限されている登録機関に限り、登録機関からの移転が必要となる場合。

2019/3/27

日本学術会議公開シンポジウム「欧州一般データ保護規則（GDPR）に対する日本の学術界の対応」

50

- Where a transfer could not be based on a provision in Article 45 or 46, including the provisions on binding corporate rules, 62 and none of the derogations for a specific situation referred to in the first subparagraph of this paragraph is applicable, a transfer to a third country or an international organisation may take place only if the transfer is not repetitive, concerns only a limited number of data subjects, is necessary for the purposes of compelling legitimate interests pursued by the controller which are not overridden by the interests or rights and freedoms of the data subject, and the controller has assessed all the circumstances surrounding the data transfer and has on the basis of that assessment provided suitable safeguards with regard to the protection of personal data. The controller shall inform the supervisory authority of the transfer. The controller shall, in addition to providing the information referred to in Articles 13 and 14, inform the data subject of the transfer and on the compelling legitimate interests pursued.
- 拘束的企業準則の条項を含め、第45条又は46条に基づいて移転を行うことができず、かつ、本項(a)から(g)による特定の状況における例外がいずれも適用可能ではない場合、その移転が、反復的なものではなく、限定された人数のデータ主体に関するものであり、データ主体の権利及び自由によって優先されるものではない管理者が求める義務的な正当な利益の目的のために必要であり、かつ、管理者がデータ移転と関連する全ての事情を評価しており、かつ、その評価に基づき、その管理者が個人データの保護に関連して適合する保護措置を提供した場合に限り、第三国又は国際機関に対する移転を行うことができる。その管理者は、監督機関に対して、その移転を通知しなければならない。その管理者は、そのデータ主体に対し、第13条及び第14条に規定する情報に加え、その移転及び求められる義務的な正当な利益に関し、情報提供しなければならない。
- 2-6 (略)

The screenshot shows the website of the European Data Protection Board (EDPB). At the top, there is a navigation bar with 'HOME', 'ABOUT EDPB', 'NEWS', and 'OUR WORK & TOOLS'. A search bar is located on the right. The main content area features the title 'Guidelines 2/2018 on derogations of Article 49 under Regulation 2016/679'. Below the title, there is a 'DOWNLOAD' button and a language selector set to 'English'. At the bottom of the page, there are social media icons and a 'CONTACT US' button.

GDPRの越境移転規制対応のまとめ

- 日本は十分性認定されたのであるから越境移転の例外となるはずであるが、移転されてきてから日本側の上乗せルール（「個人情報の保護に関する法律に係るEU域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルール」）の対象となることに注意。
- 例外事由による移転のうち、SDPC（SCC）やBCRは契約等による遵守事項を発生させる。特にSDPCの場合、移転元国法に基づいた契約遵守が求められるため、GDPRが適用されるわけではないが、契約の根拠法としてのGDPR、同実施法のチェックが必要になる。
- GDPR49条による移転は反復的な移転には適切でないとしており、継続的スキームへの適用にはリスクが有る。